

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日

(当期会計期間末)

【全社合計】

株式会社 協同施設

単位： 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 31,515,682】	【流動負債】	【 1,545,909】
現金及び預金	20,822,301	未払法人税等	201,500
定期預金(3ヶ月超)	10,259,611	未払消費税等	921,800
未収収益	5,670	前受収益	408,888
仮払金	428,100	仮受金	13,721
【固定資産】	【 1,562,368】	負債の部合計	1,545,909
(有形固定資産)	(1,462,368)		
工具器具備品	8,603,481		
減価償却累計額(工具)	△7,141,113		
(投資その他の資産)	(100,000)	純 資 産 の 部	
出資金(組合)	100,000	【株主資本】	【 31,532,141】
		【資本金】	【 10,000,000】
		【利益剰余金】	【 21,532,141】
		(その他利益剰余金)	(21,532,141)
		繰越利益剰余金	21,532,141
		純資産の部合計	31,532,141
資産の部合計	33,078,050	負債・純資産の部合計	33,078,050

個別注記表

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

(当期累計期間)

【全社合計】
株式会社 協同施設

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 ただし、原材料は最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

計算書類作成のための重要な事項

①リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

普通株式

200株

その他の注記

その他

有形固定資産の減価償却累計額 7,141千円